

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越丸 誠
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高(百万円)	6,556	6,792	4,288	4,021	8,070
経常損益(は損失)(百万円)	1,032	967	1,201	363	1,041
当期純損益(は損失) (百万円)	810	516	2,076	342	916
包括利益(百万円)	-	-	-	-	823
純資産額(百万円)	13,467	13,345	10,810	10,402	11,170
総資産額(百万円)	15,289	14,960	11,666	12,527	12,395
1株当たり純資産額(円)	2,383.88	2,362.28	1,913.57	1,841.39	1,977.16
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	143.53	91.35	367.62	60.60	162.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.1	89.2	92.7	83.0	90.1
自己資本利益率(%)	6.2	3.8	-	-	8.5
株価収益率(倍)	11.46	12.93	-	-	7.65
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	623	715	59	707	309
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	546	209	374	298	4
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	113	226	226	440	557
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,480	3,139	2,539	2,573	2,289
従業員数(人)	275	277	330	294	295

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

4. 第41期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

5. 第41期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

6. 第42期より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

7. 第43期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高(百万円)	6,160	6,570	4,178	3,910	8,009
経常損益(は損失)(百万円)	949	876	1,138	315	914
当期純損益(は損失) (百万円)	763	463	1,995	324	838
資本金(百万円)	2,521	2,521	2,521	2,521	2,521
発行済株式総数(株)	5,778,695	5,778,695	5,778,695	5,778,695	5,778,695
純資産額(百万円)	12,976	12,870	10,511	10,120	10,864
総資産額(百万円)	14,657	14,413	11,328	12,207	12,042
1株当たり純資産額(円)	2,297.03	2,278.29	1,860.80	1,791.46	1,923.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	40.00 (-)	40.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	135.17	82.08	353.25	57.38	148.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.5	89.3	92.8	82.9	90.2
自己資本利益率(%)	6.0	3.6	-	-	8.0
株価収益率(倍)	12.17	14.39	-	-	8.35
配当性向(%)	29.59	48.73	-	-	26.94
従業員数(人)	248	250	302	268	267

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

4. 第41期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

5. 第42期より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

6. 第43期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年12月	半導体製造装置および検査装置の研究開発、製造・販売を目的として、資本金100万円をもって東京都北多摩郡大和町大字奈良橋に株式会社テスを設立 トランジスタハンドラ、トランジスタテストを開発し、製造・販売開始
昭和45年3月	テス販売株式会社と国内販売代理店契約を締結
昭和47年11月	本社を東京都東大和市大字芋窪（現所在地）に移転
昭和50年9月	熱抵抗テストを開発し、製造・販売開始
昭和53年4月	インクマーカーを開発し、製造・販売開始
昭和55年5月	商号を株式会社テセックに変更
昭和55年6月	長野県上伊那郡箕輪町に伊那事業所を設置
昭和56年6月	フランス セルジーにヨーロッパ事務所を開設
昭和57年2月	アメリカ合衆国 コネチカット州 ダンバリー市にアメリカ事務所を開設
昭和58年9月	マレーシア クアラルンプール市に現地法人（子会社）TESEC(M)SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
昭和58年10月	レーザーマーカーを開発し、製造・販売開始
昭和59年1月	アメリカ事務所を子会社化し、TESEC, INC.（現・連結子会社）を設立
昭和59年11月	シンガポール カランパールに現地法人（子会社）TESEC SEMICONDUCTOR EQUIPMENT (SINGAPORE)PTE.LTD. を設立
昭和60年8月	ヨーロッパ事務所を子会社化し、TESEC EUROPE S.A.（平成13年6月 社名をTESEC EUROPE S.A.S.U.に変更）を設立
昭和63年7月	M S - W I N D O W Sを採用したディスクリートデバイステストを開発し、製造・販売開始
平成2年4月	高速トランジスタハンドラを開発し、製造・販売開始
平成3年3月	S O Pハンドラを開発し、製造・販売開始
平成3年5月	Q F Pハンドラを開発し、製造・販売開始
平成4年9月	フォトブラー一貫機を開発し、製造・販売開始
平成7年4月	ディスクリートデバイスパラレルテストを開発し、製造・販売開始
平成7年5月	パワーデバイス一貫機を開発し、製造・販売開始
平成9年7月	小信号デバイステストを開発し、製造・販売開始 高速スーパーミニハンドラを開発し、製造・販売開始
平成9年11月	量産型Q F Pハンドラを開発し、製造・販売開始
平成11年1月	I S O 9001認証取得（認証機関B V Q I、認定機関U K A S、R V A）
平成11年3月	M A Pハンドラを開発し、製造・販売開始
平成11年5月	スイッチングタイムテストを開発し、製造・販売開始
平成11年12月	I Cテストを開発し、製造・販売開始
平成12年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成14年3月	ストリップテストハンドラを開発し、製造・販売開始
平成14年10月	パワーデバイス用高機能ハンドラを開発し、製造・販売開始
平成15年4月	中華人民共和国 上海市に現地法人（現・連結子会社）泰賽国際貿易（上海）有限公司を設立
平成15年8月	TESEC SEMICONDUCTOR EQUIPMENT(SINGAPORE)PTE.LTD. を整理・売却
平成16年4月	熊本県上益城郡益城町田原にテセック熊本を設置 株式会社テセックサービスと販売代理店契約を締結
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	小信号ディスクリート高速ハンドラを開発し、製造・販売開始
平成18年3月	I S O 14001認証取得（認証機関B V Q I、認定機関U K A S）
平成18年10月	株式会社テセックサービスを吸収合併
平成19年12月	高速ピッカーを開発し、製造・販売開始
平成20年7月	横河電機株式会社よりI Cハンドラ事業を譲受け
平成20年10月	TESEC EUROPE S.A.S.U.を清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場および同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成22年11月	パワーデバイス用高低温ハンドラを開発し、製造・販売開始

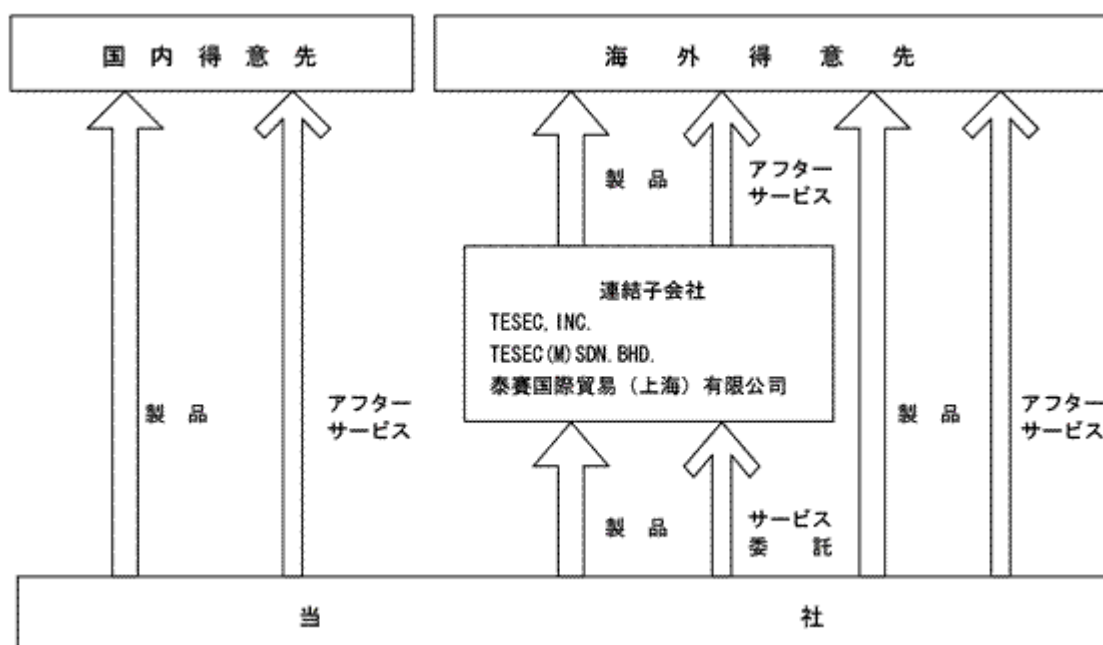
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社3社で構成され、半導体検査装置の製造・販売を単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	関係	事業内容
(株)テセック	当 社	ハンドラ、テスト及びパーツ等の製造・販売及びアフターサービス
TESEC, INC.	連結子会社	主に北米におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
TESEC(M)SDN. BHD.	連結子会社	主にマレーシアにおけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
泰賽国際貿易（上海）有限公司	連結子会社	主に中国におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
TESEC, INC.	アメリカ合 衆国コネチ カット州ダ ンバリー市	千米ドル 1,109	ハンドラ、テスト 及びパーツ等の 販売及びアフ ターサービス	100.0	2	-	なし	当社製品の販売及 びアフターサービ ス	なし
TESEC(M)SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアリン ギッド 1,000	"	99.6	2	-	なし	"	なし
泰賽国際貿易 (上海)有限公司	中華人民共 和国上海市	千米ドル 500	"	100.0	3	-	なし	"	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	34
営業部門	37
技術部門	125
製造部門	99
合計	295

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、パートタイマーは除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
267	41.1	16.1	5,737,946

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	27
営業部門	29
技術部門	112
製造部門	99
合計	267

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマーは除く)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドなどアジアの新興国およびブラジルなどの資源国においては、インフレ懸念が高まったものの輸出や個人消費の拡大により高い経済成長が続きました。一方、米国、欧州、日本などの主要先進国においては、財政問題の顕在化や内需低迷により総じて緩やかな景気回復にとどまりました。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどモバイル機器向けICデバイスの旺盛な需要に加え産業機器や車載向けパワーデバイス需要の増加を背景に、大手半導体メーカーによる設備投資が本格化しました。設備投資の加速を受け製造装置需要も順調に回復してきましたが、秋口以降、増産設備の一巡やデジタル家電の在庫調整懸念により減速感が広がり始めました。

このような状況の中で、設備投資が旺盛なマレーシア、中国、台湾などアジアの主要市場においてICデバイス用主力ハンドラの販売を順調に増加させるとともに、電力制御用として需要が拡大しているパワーデバイス向けについては高低温新型ハンドラを投入して受注の増強を図りました。

以上の結果、受注高は68億53百万円（前年同期比4.9%増）、売上高は80億70百万円（同100.7%増）となりました。製品別売上高はハンドラ48億21百万円（同101.5%増）、テスト15億96百万円（同221.5%増）、パーツ等16億53百万円（同46.1%増）となりました。

損益面は、稼働率の上昇および量産効果による採算性の向上などにより、営業利益率が改善したことから、営業利益は8億57百万円（前年同期は営業損失6億21百万円）、経常利益は10億41百万円（同経常損失3億63百万円）、当期純利益は9億16百万円（同当期純損失3億42百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、22億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億9百万円のプラス（前年同期は7億7百万円のマイナス）となりました。これは主に、売上増に伴い売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円のプラス（同2億98百万円のプラス）となりました。これは主に、有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億57百万円のマイナス（同4億40百万円のプラス）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	4,300	51.7
テスト(百万円)	1,620	249.5
パーツ等(百万円)	1,626	51.0
合計(百万円)	7,547	72.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前期増減率 (%)	受注残高	対前期増減率 (%)
ハンドラ(百万円)	3,687	16.4	881	56.3
テスト(百万円)	1,473	58.8	327	27.2
パーツ等(百万円)	1,692	41.3	158	33.2
合計(百万円)	6,853	4.9	1,367	47.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	4,821	101.5
テスト(百万円)	1,596	221.5
パーツ等(百万円)	1,653	46.1
合計(百万円)	8,070	100.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TEXAS INSTRUMENTS MALAYSIA SDN. BHD.	1,033	25.7	1,125	13.9
TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LIMITED	695	17.3	1,116	13.8

2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

半導体業界においては、本年3月に発生しました震災の影響により、シリコンウェハの供給不足やサプライチェーンの混乱が一部続いており、今後の半導体設備投資への影響が懸念されております。

一方、半導体市場は、中国を始めとするアジア新興国の需要拡大に加え、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレットPCなどのモバイル機器需要の増加、通信インフラ機器や自動車関連半導体デバイスの需要拡大を背景に、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、検査工程の高速化および効率化に資する検査装置の開発に加え、太陽光発電やエネルギーの省力化、ハイブリッド車両に欠かせないパワーデバイス用の検査装置の拡販を図ることにより市場シェアの更なる拡大を果たしてまいります。

一方、円高や競争激化に対応すべく、品質・コスト・納期における継続的な改善を推進することにより、更なる収益力の強化を図り、激しい経営環境に耐えうる企業体質の構築を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況の変動などについて

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売を行っておりますが、検査装置の需要は半導体市況の変動および半導体メーカーの設備投資動向等に影響を受けます。当社グループでは市場環境の変化に対応するためコスト構造の改善を進めておりますが、急激な半導体市況の変動および半導体設備投資の抑制等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発について

当社グループは、技術革新が激しい半導体業界にあって最先端の市場を見据えた新製品の開発を行っておりますが、新製品開発の遅れおよび新製品投入のタイミングのずれ込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部品調達および外注について

当社グループは、部品の調達および組立・配線工程の外注に関して多数の仕入先・外注先と取引を行っておりますが、特定の部品調達および外注については一部の取引先に依存しております。取引先の事情により部品の調達および製造工程に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質について

当社グループは、国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質保証体制の強化を図っておりますが、予期せぬ不具合や瑕疵による製造物責任賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成22年3月期においては83.0%、当期においては83.5%となっております。為替リスクを回避するため円建の輸出取引を推進しておりますが、一部取引は外貨建となっております。急激な為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、余裕資金の一部を有価証券にて運用しておりますが、時価または実質価額が著しく下落した場合には、有価証券評価損等の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生について

当社グループは、東京都東大和市の本社および長野県上伊那郡箕輪町に生産拠点を有しておりますが、これらの地域で大地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは技術革新の激しい半導体業界にあって、広汎な顧客ニーズに的確に応えた製品を開発し、迅速に提供することを基本方針としており、今後の事業の中心となる製品開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費総額は3億98百万円であり、主な研究開発成果および進行状況は次のとおりであります。

(1) パワーデバイスハンドラ

省電力化デバイスとして需要が急伸しているパワー半導体向けの高低温（ 55 ～ 155 ）ハンドラの開発を完了いたしました。

(2) 高速ハンドラ

アジア地域への拡販を目的とした、コストパフォーマンスの高いZ軸レスハンドラの開発を完了いたしました。

(3) ストリップハンドラ

SO系デバイス用の多数個同時測定を可能とするハンドラを開発中であります。

(4) 多数個同測ハンドラ

トレイ一括テスト方式を採用することにより、テストコストの大幅削減を目的としたハンドラの開発を完了いたしました。

(5) ディスクリートテスタ

IPD（車載用等）の測定を可能とする高機能（高スピード/高スループット）の平行・マルチファンクションテスタを開発中であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加して74億52百万円となりました。これは主に、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加2億72百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少して49億43百万円となりました。これは主に、減価償却などに伴う有形固定資産の減少92百万円および投資有価証券の減少82百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少して9億2百万円となりました。これは主に、短期資金借入の返済5億円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少して3億23百万円となりました。これは主に、長期未払金の減少86百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加して111億70百万円となりました。これは主に、当期純利益9億16百万円の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業活動は、設備投資が旺盛なマレーシア、中国、台湾などアジアの主要市場においてICデバイス用主力ハンドラの販売を順調に増加させるとともに、電力制御用として需要が拡大しているパワーデバイス向けについては高低温新型ハンドラを投入して受注の増強を図りました。

以上の結果、受注高は、秋口以降に増産設備の一巡やデジタル家電の在庫調整懸念により減速感が広がったため、68億53百万円（前年同期比4.9%増）とほぼ前期並みの水準にとどまりましたが、売上高は80億70百万円（同100.7%増）と前期に比べ倍増しました。

営業損益は、前連結会計年度の途中まで実施しておりました役員報酬の減額、一時帰休などの固定費削減策効果はなくなりましたが、売上倍増に伴う稼働率の上昇および量産効果による採算性の向上などにより、8億57百万円（前年同期は営業損失6億21百万円）と、3期ぶりに黒字転換いたしました。

経常損益は、受取利息、受取配当金の計上などにより、営業外収益が2億3百万円（前年同期比21.7%減）、東日本大震災への義援金計上などにより営業外費用が18百万円（同1336.8%増）となった結果、10億41百万円（前年同期は経常損失3億63百万円）となりました。

当期純損益は、投資有価証券評価損や固定資産除却損の計上、税金コストなどにより、9億16百万円（同当期純損失3億42百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に設計製造強化を目的として、40百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物および 構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都東大和市)	半導体検査装置	管理業務施設	406	9	1,809 (8,317)	36	2,262	48
		半導体検査装置生産 設備						131
伊那事業所 (長野県上伊那郡箕 輪町)	半導体検査装置	管理業務施設	217	5	37 (13,394)	17	277	7
		半導体検査装置生産 設備						71
厚生施設 (長野県上伊那郡南 箕輪村)	半導体検査装置	宿泊施設	34	-	39 (1,958)	0	74	-
テセック熊本 (熊本県上益城郡益 城町)	半導体検査装置	管理業務施設	-	-	-	0	0	1
		半導体検査装置生産 設備						9
合計			658	14	1,886 (23,669)	54	2,614	267

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具および備品であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物および 構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
TESEC, INC.	現地法人 (米国コネチ カット州)	半導体検査装置	販売業務施 設	35	1	10 (3,723)	1	48	7

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具および備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月4日	500,000	5,778,695	1,169	2,521	2,138	3,370

(注) 有償一般募集 500千株

発行価格 4,675円

資本組入額 2,338円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	17	21	8	1	1,397	1,457	-
所有株式数(単元)	-	7,500	1,238	3,792	1,401	4	43,840	57,775	1,195
所有株式数の割合(%)	-	12.99	2.14	6.56	2.42	0.01	75.88	100	-

(注) 自己株式129,635株は「個人その他」に1,296単元および「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 綾子	東京都渋谷区	479	8.30
村井 昭	長野県上伊那郡箕輪町	352	6.09
長谷川 晶己	東京都東大和市	285	4.95
テセック社員持株会	東京都東大和市上北台3-391-1	247	4.28
山村 博	埼玉県所沢市	230	3.99
富谷 弘	東京都東大和市	212	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	186	3.22
勝田 知男	東京都羽村市	177	3.07
北田 則行	東京都東大和市	174	3.01
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	164	2.84
計	-	2,509	43.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,647,900	56,479	同上
単元未満株式	普通株式 1,195	-	同上
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,479	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	129,600	-	129,600	2.24
計	-	129,600	-	129,600	2.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価値の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	31,050
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	129,635	-	129,635	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、上記の基本方針に基づき、当社普通株式1株につき期末配当を40円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後ますます進む技術革新に向けての研究開発や合理化投資に活用してまいり所存であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	225	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
最高(円)	1,819	1,650	1,260	1,040	1,630
最低(円)	1,250	960	460	435	855

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	935	938	1,184	1,490	1,583	1,630
最低(円)	887	900	916	1,155	1,240	858

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		越丸 誠	昭和23年3月23日生	昭和46年8月 当社入社 昭和60年10月 管理部長 平成14年4月 テスタビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成14年6月 取締役テスタビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成16年4月 取締役ビジネスユニットゼネラルマネージャー 泰賽国際貿易(上海)有限公司 董事長 平成16年6月 常務取締役ビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成17年10月 常務取締役ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成19年10月 代表取締役社長(現任)	(注)2	59
常務取締役	経理部長	矢崎 七三	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 ㈱協和銀行(現 ㈱りそな銀行) 入行 平成13年11月 当社入社 平成14年4月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長 平成20年7月 泰賽国際貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 平成21年10月 常務取締役経理部長(現任)	(注)2	12
取締役	生産管理部長	古厩 猛	昭和29年2月6日生	昭和53年4月 リズム時計工業㈱入社 昭和59年1月 当社入社 平成14年4月 生産管理部長 平成18年6月 取締役生産管理部長 平成18年7月 取締役生産管理部長兼製造部長 平成20年4月 取締役生産管理部長(現任)	(注)2	16
取締役	営業部長	山口 恵三	昭和26年6月22日生	昭和49年4月 パイオニア㈱入社 平成8年8月 当社入社 平成13年6月 営業部部长 平成16年10月 営業部長 平成20年6月 取締役営業部長 平成20年10月 取締役営業部長兼カスタマーサービス部長 平成21年10月 取締役営業部長(現任)	(注)2	1
取締役	ハンドラビジネスユニット ゼネラルマネージャー	田中 賢治	昭和38年10月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年10月 ハンドラビジネスユニット部長 平成19年10月 ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー 平成20年6月 取締役ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長谷川 晶己	昭和14年2月21日生	昭和34年4月 ㈱東京精密入社 昭和44年12月 当社設立 代表取締役 昭和47年11月 代表取締役専務 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年4月 代表取締役相談役 平成元年6月 代表取締役会長 平成4年6月 取締役会長 平成6年6月 取締役相談役 平成7年6月 常勤監査役 平成13年6月 監査役 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	285
監査役		南 忠良	昭和15年9月12日生	昭和38年4月 山叶証券㈱(現 みずほ証券㈱) 入社 昭和63年12月 新日本証券㈱(現 みずほ証券 ㈱)取締役 平成5年10月 新日本証券㈱常務取締役 平成10年5月 新日本ファイナンス㈱(現 新光 インベストメント㈱)専務取締 役 平成11年6月 イリソ電子工業㈱専務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役		太田 公治	昭和15年12月1日生	昭和42年4月 大同信号㈱入社 平成10年6月 大同テクノサービス㈱取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
計						389

- (注) 1. 監査役南忠良、太田公治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松原 治彦	昭和22年4月2日生	昭和47年2月 バイオニア㈱入社 平成10年6月 当社入社 平成12年7月 カスタマーサービス部長 平成16年4月 TESEC, INC. 社長(現任)	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、変化の激しい経営環境下において企業競争力を強化しつつ企業価値の継続的な向上を図るとともに、経営監視体制を一層充実させ、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくコーポレート・ガバナンスの構築を経営の重要課題として捉えております。

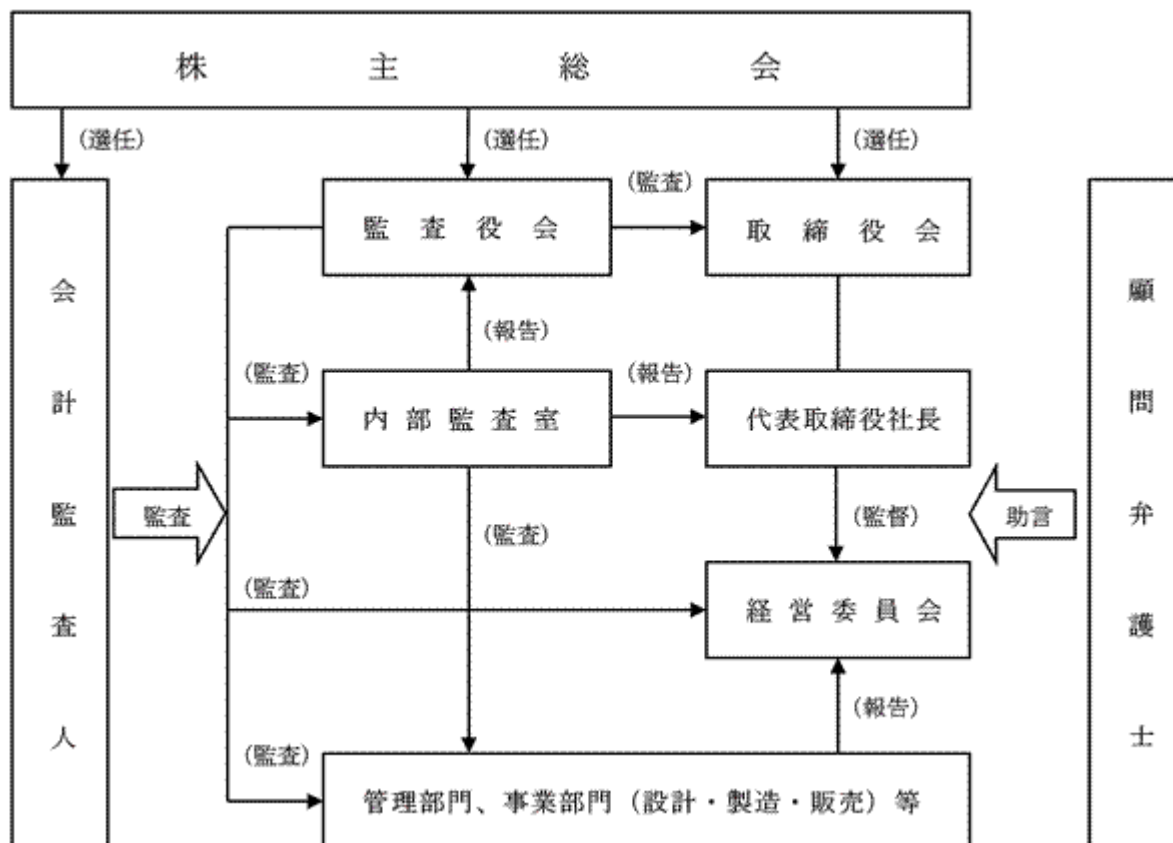
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

経営の方針、法令などで定められた事項およびその他経営に関する重要事項に関する決定、報告は原則毎月1回開催する取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催される取締役会で行われます。業務執行上重要な事項や諸課題については、取締役で構成され、原則週1回開催される経営委員会で審議が行われ、同委員会が社長による業務意思決定を補佐しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名で構成されております。構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、取締役会その他重要な会議の出席や調査などにより、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

当社の企業統治体制の概要は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度の強化を企業統治の基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監督するため、監査役3名のうち2名の社外監査役を外部から招聘しております。常勤監査役および独立性を確保した2名の社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い、取締役会や必要に応じた各重要会議への出席、および業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の職務の執行の監督を行っており、経営監視機能は十分に機能する体制となっているため、現行体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」といいます）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

- ・取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
役員および従業員が法令遵守と高い倫理観に基づく職務を執行できるよう、行動指針として経営理念に則った「行動規範」を掲げ、コンプライアンス体制の確立により、社内においてこれを周知徹底させる。
コンプライアンス体制確立のため、コンプライアンス総括責任者（役員）を任命し、コンプライアンスの推進、教育、研修の実施によりコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。また、社長直轄の内部監査室が実施する部門監査を通じて、全ての職務が法令、定款および社内規程に準拠して適切に執行されているかを定期的に調査・検証する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。取締役および監査役は文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、社長が議長を務める経営委員会が行い、各部門の所管業務に付随するリスクについては、部門毎の管理体制とし当該部門が関連規程に基づくマニュアルやガイドラインの作成、整備等を行う。
なお、当社製品については、別途、品質委員会を設置して安全性確保・品質向上について定期的に見直しを行うものとする。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、役員で構成される経営委員会を原則週1回開催し、取締役会への付議事項の事前審議を行うとともに、業務執行に係る意思決定を機動的に行う。
取締役の職務執行については組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において各々の責任者および責任・執行手続きの詳細を定めるものとする。
- ・当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「関係会社管理規程」に基づき子会社の自主性を尊重しつつグループ全体としての経営管理体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制を確立する。また、子会社がグループ計画に基づいた施策と効率的な業務運営を図るため役員の派遣を行うとともに定期的に関係会社連絡会議を開催する。
- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
現在、監査役の職務を補助する専門部門・スタッフは配置していないが、必要に応じて専任スタッフを置くこととする。スタッフの任命・異動等人事権に係る決定は、事前に監査役全員の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。
- ・取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役および従業員は、会社の業務または業績に重要な影響を与える事実、職務上の法令違反または不正な行為を発見したときは、遅延なく監査役に報告するものとする。
なお、上記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役および従業員に対して報告を求めることができるものとする。
また、監査役は、会計監査人、内部監査室と定期的な情報交換を行い、連携して監査の実効性を確保するものとする。
- ・反社会的勢力の排除に向けた体制
社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威をもたらす反社会的勢力およびこれに類する団体に対して、毅然とした態度をもって一切の関係を遮断する。また、不当な要求等に対しては、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応するものとする。
- ・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制報告の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとする。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令、災害、環境、輸出管理などのリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアルなどの制定ならびに取締役および従業員に対する教育・啓蒙などを行うことにより、リスクの予防、回避、発生時の損失軽減に努めております。

内部監査および監査役監査の状況

社長直轄組織として内部監査室（室員4名）を設置しており、年間監査計画を每期策定し、社内の各部門監査を定期的実施することにより、内部牽制機能の充実を図っております。

一方、社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、法務面、税務面の専門的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けております。

なお、監査役会、内部監査室および会計監査人は必要に応じて相互に情報交換および意見の交換を行うことにより監査の質的向上を図っております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、南忠良は当社株式を7,800株、太田公治は同3,700株を所有しておりますが、その他の特別な関係はありません。

当社は、平成18年6月29日の第38回定時株主総会において、社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社では社外取締役は招聘しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中、2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 尾関純	有限責任 あずさ監査法人	公認会計士 7名
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤由紀雄	有限責任 あずさ監査法人	その他 7名

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86	86	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	-	-	-	1
社外監査役	4	4	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

- ・取締役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- ・監査役の報酬限度額は、平成6年6月27日開催の第26回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

その他

イ．取締役の定数および取締役の選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項およびその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引などにより自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 172百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	118,100	139	取引関係等の円滑化
(株)日本マイクロニクス	30,000	48	取引関係等の円滑化
みずほ証券(株)	100,000	29	取引関係等の円滑化
(株)八十二銀行	43,000	22	取引関係等の円滑化
東洋証券(株)	102,000	19	取引関係等の円滑化
テクノクオーツ(株)	35,000	13	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,200	12	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,100	10	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,900	8	取引関係等の円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,000	2	取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	118,100	46	取引関係等の円滑化
(株)日本マイクロニクス	30,000	27	取引関係等の円滑化
みずほ証券(株)	100,000	22	取引関係等の円滑化
(株)八十二銀行	43,000	20	取引関係等の円滑化
テクノクオーツ(株)	35,000	15	取引関係等の円滑化
東洋証券(株)	102,000	13	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,200	8	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,100	8	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,900	7	取引関係等の円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,000	1	取引関係等の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	21	21	0	0	5 (0)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	28	2
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	28	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当前連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733	2,372
受取手形及び売掛金	1,817	2,089
有価証券	839	744
製品	434	219
仕掛品	935	1,252
原材料	444	489
未収消費税等	104	159
未収還付法人税等	27	6
その他	41	149
貸倒引当金	37	32
流動資産合計	7,340	7,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,620	2,612
減価償却累計額	1,862	1,918
建物及び構築物(純額)	758	693
機械装置及び運搬具	306	299
減価償却累計額	282	279
機械装置及び運搬具(純額)	23	20
工具、器具及び備品	937	886
減価償却累計額	847	819
工具、器具及び備品(純額)	90	67
土地	1,898	1,897
有形固定資産合計	2,771	2,678
無形固定資産		
のれん	162	112
その他	90	63
無形固定資産合計	252	175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004	1,921
保険積立金	126	134
その他	38	39
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,163	2,088
固定資産合計	5,187	4,943
資産合計	12,527	12,395

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	645	344
短期借入金	500	-
リース債務	1	1
未払金	118	89
未払費用	136	145
未払法人税等	21	43
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	168	211
製品保証引当金	48	33
その他	33	33
流動負債合計	1,673	902
固定負債		
リース債務	3	2
繰延税金負債	13	11
退職給付引当金	264	273
長期未払金	98	11
負ののれん	72	24
固定負債合計	451	323
負債合計	2,124	1,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	4,965	5,825
自己株式	201	201
株主資本合計	10,656	11,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	25
為替換算調整勘定	266	321
その他の包括利益累計額合計	253	346
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,402	11,170
負債純資産合計	12,527	12,395

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,021	8,070
売上原価	1 3,130	1 5,438
売上総利益	891	2,632
販売費及び一般管理費		
販売手数料	172	241
荷造運搬費	26	63
役員報酬	89	125
給料手当及び賞与	359	410
法定福利費	46	49
賞与引当金繰入額	40	50
減価償却費	21	20
研究開発費	428	398
のれん償却額	50	50
その他	278	367
販売費及び一般管理費合計	2 1,512	2 1,775
営業利益又は営業損失()	621	857
営業外収益		
受取利息	75	64
受取配当金	22	18
投資有価証券売却益	1	0
為替差益	31	25
負ののれん償却額	48	48
助成金収入	71	38
その他	8	8
営業外収益合計	259	203
営業外費用		
支払利息	0	0
保険解約損	-	7
寄付金	-	10
控除対象外消費税等	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	18
経常利益又は経常損失()	363	1,041
特別利益		
固定資産売却益	0	3 1
貸倒引当金戻入額	9	4
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	10	5
特別損失		
投資有価証券評価損	6	58
投資有価証券売却損	0	-
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 0	5 10
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	7	69
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	360	978

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	0	61
過年度法人税等還付税額	19	-
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	18	61
少数株主損益調整前当期純利益	-	916
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失（ ）	342	916

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	37
為替換算調整勘定	-	55
その他の包括利益合計	-	92 ²
包括利益	-	823 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	823
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,521	2,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521	2,521
資本剰余金		
前期末残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
利益剰余金		
前期末残高	5,364	4,965
当期変動額		
剰余金の配当	56	56
当期純利益又は当期純損失()	342	916
当期変動額合計	398	859
当期末残高	4,965	5,825
自己株式		
前期末残高	201	201
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	201	201
株主資本合計		
前期末残高	11,054	10,656
当期変動額		
剰余金の配当	56	56
当期純利益又は当期純損失()	342	916
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	398	859
当期末残高	10,656	11,515

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	37
当期変動額合計	11	37
当期末残高	12	25
為替換算調整勘定		
前期末残高	268	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	55
当期変動額合計	2	55
当期末残高	266	321
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	244	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	92
当期変動額合計	8	92
当期末残高	253	346
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	10,810	10,402
当期変動額		
剰余金の配当	56	56
当期純利益又は当期純損失（ ）	342	916
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	92
当期変動額合計	407	767
当期末残高	10,402	11,170

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	360	978
減価償却費	184	142
のれん償却額	50	50
負ののれん償却額	48	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	4
受取利息及び受取配当金	97	82
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	4	5
投資有価証券売却損益(は益)	1	0
投資有価証券評価損益(は益)	6	58
固定資産除売却損益(は益)	0	9
ゴルフ会員権評価損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	970	283
たな卸資産の増減額(は増加)	588	159
仕入債務の増減額(は減少)	622	291
未収消費税等の増減額(は増加)	7	54
未収入金の増減額(は増加)	1	0
未払費用の増減額(は減少)	21	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	8
製品保証引当金の増減額(は減少)	43	15
長期未払金の増減額(は減少)	-	86
その他の流動資産の増減額(は増加)	8	3
その他の流動負債の増減額(は減少)	160	28
小計	1,017	258
利息及び配当金の受取額	98	84
利息の支払額	0	0
法人税等の還付額	213	26
過年度法人税等の還付額	19	-
法人税等の支払額	21	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	707	309

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	29
定期預金の払戻による収入	23	-
有価証券の取得による支出	697	895
有価証券の売却及び償還による収入	743	1,093
投資有価証券の取得による支出	390	750
投資有価証券の売却及び償還による収入	540	634
有形固定資産の取得による支出	10	36
有形固定資産の売却による収入	138	0
無形固定資産の取得による支出	1	0
保険積立金の積立による支出	37	26
保険積立金の解約による収入	-	16
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	298	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	500	500
自己株式の取得による支出	-	0
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	57	56
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	440	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	34	284
現金及び現金同等物の期首残高	2,539	2,573
現金及び現金同等物の期末残高	2,573	2,289

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の3社であります。 TESEC, INC. TESEC (M) SDN.BHD. 泰賽国際貿易(上海)有限公司	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、泰賽国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は定額法によっております。 ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を戻入処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。	税抜方式を採用しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	500百万円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,000百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
借入実行残高	500百万円												
差引額	500百万円												
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	1,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table>		354百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>		185百万円										
	354百万円														
	185百万円														
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </table>		428百万円	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </table>		398百万円										
	428百万円														
	398百万円														
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	1								
機械装置及び運搬具	0百万円														
工具、器具及び備品	0														
計	1														
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0	計	0	<p>4</p>								
工具、器具及び備品	0百万円														
土地	0														
計	0														
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	10	計	10
機械装置及び運搬具	0百万円														
工具、器具及び備品	0														
計	0														
建物及び構築物	0百万円														
機械装置及び運搬具	0														
工具、器具及び備品	10														
計	10														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	351百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	351
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11百万円
為替換算調整勘定	2
計	8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,778	-	-	5,778
合計	5,778	-	-	5,778
自己株式				
普通株式	129	-	-	129
合計	129	-	-	129

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,778	-	-	5,778
合計	5,778	-	-	5,778
自己株式				
普通株式	129	0	-	129
合計	129	0	-	129

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 2,733百万円	現金及び預金勘定 2,372百万円
有価証券勘定 839	有価証券勘定 744
3ヵ月超の定期預金 205	3ヵ月超の定期預金 229
3ヵ月超の有価証券 794	3ヵ月超の有価証券 599
現金及び現金同等物 <u>2,573</u>	現金及び現金同等物 <u>2,289</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じて銀行借入により調達し、設備資金については内部資金により賅っております。余剰資金は主に安全性および流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、輸出取引で生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動に応じた価格の見直しや円貨建て取引の推進などにより、当該リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に高格付け債券や流動性の高い投資信託ですが、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。保有限度等を定めた資金運用基準に従い、定期的に時価の把握や運用状況の見直しを行っております。

営業債務である買掛金および短期借入金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクに晒されますが、定期的な資金繰計画の見直しや一定水準の手許流動性を維持することにより、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,733	2,733	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,817	1,817	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,844	2,844	-
資産計	7,394	7,394	-
(1) 買掛金	645	645	-
(2) 短期借入金	500	500	-
負債計	1,145	1,145	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,733	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,817	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	800	100	300	553
合計	5,350	100	300	553

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通常は運転資金および設備資金とも内部資金により賄っておりますが、資金需要が急増した場合等は銀行借入により調達しております。余剰資金は主に安全性および流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、輸出取引で生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動に応じた価格の見直しや円貨建て取引の推進などにより、当該リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に高格付け債券や流動性の高い投資信託ですが、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。保有限度等を定めた資金運用基準に従い、定期的に時価の把握や運用状況の見直しを行っております。

営業債務である買掛金および短期借入金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクに晒されますが、定期的な資金繰計画の見直しや一定水準の手許流動性を維持することにより、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,372	2,372	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,089	2,089	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,666	2,666	-
資産計	7,129	7,129	-
(1) 買掛金	344	344	-
負債計	344	344	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,372	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,089	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	700	300	-	438
合計	5,162	300	-	438

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	305	202	102
	(2) 債券	750	738	12
	(3) その他	419	358	60
	小計	1,474	1,299	175
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	24	27	2
	(2) 債券	1,129	1,273	144
	(3) その他	215	231	15
	小計	1,369	1,532	162
合計		2,844	2,831	12

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	0	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5	1	-
合計	9	1	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について6百万円(その他有価証券の株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	103	75	27
	(2) 債券	737	729	8
	(3) その他	660	578	82
	小計	1,501	1,383	118
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	90	99	8
	(2) 債券	873	1,000	127
	(3) その他	200	208	7
	小計	1,164	1,308	143
合計		2,666	2,691	24

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	83	0	-
(3) その他	-	-	-
合計	83	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について58百万円（その他有価証券の株式54百万円、投資信託3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和63年4月1日より定年退職者を受給対象者とし、支給される退職金の一部について適格退職年金制度を設け、平成6年12月1日より採用枠を拡大し全部移行いたしました。

なお、平成19年7月1日付で従来の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	575	596
(2) 年金資産(百万円)	326	335
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	248	260
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	15	12
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	264	273
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	264	273

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	16	60
(2) 確定拠出年金掛金(百万円)	32	32
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	3	3
(4) 退職給付費用(百万円)	45	89

なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動資産 (繰延税金資産)	(1) 流動資産 (繰延税金資産)
賞与引当金 68百万円	賞与引当金 85百万円
未払費用 8	未払費用 5
貸倒引当金 14	貸倒引当金 12
製品保証引当金 19	製品保証引当金 13
たな卸資産評価損 89	たな卸資産評価損 77
その他 4	その他 11
繰延税金資産小計 203	繰延税金資産小計 206
評価性引当額 203	評価性引当額 206
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債との相殺額 -	繰延税金負債との相殺額 -
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 0
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 0
繰延税金資産との相殺額 -	繰延税金資産との相殺額 -
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 0
(2) 固定負債 (繰延税金資産)	(2) 固定負債 (繰延税金資産)
未払役員退職金 39	未払役員退職金 4
退職給付引当金 106	退職給付引当金 110
投資有価証券評価損 330	投資有価証券評価損 289
ゴルフ会員権評価損 22	ゴルフ会員権評価損 22
繰越外国税額控除 16	繰越外国税額控除 14
繰越欠損金 707	繰越欠損金 463
その他 5	その他 6
繰延税金資産小計 1,227	繰延税金資産小計 910
評価性引当額 1,227	評価性引当額 910
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債との相殺額 -	繰延税金負債との相殺額 -
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 -
減価償却費 13	減価償却費 11
繰延税金負債合計 13	繰延税金負債合計 11
繰延税金資産との相殺額 -	繰延税金資産との相殺額 -
繰延税金負債の純額 13	繰延税金負債の純額 11

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> 法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> 子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 外国子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	負ののれん償却額	2.0	法人住民税均等割額	1.0	子会社からの受取配当金の消去	0.9	外国子会社との税率差異	4.1	評価性引当額	32.1	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3
法定実効税率	40.3																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																						
負ののれん償却額	2.0																						
法人住民税均等割額	1.0																						
子会社からの受取配当金の消去	0.9																						
外国子会社との税率差異	4.1																						
評価性引当額	32.1																						
その他	2.3																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、半導体検査機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属するハンドラ・テスト及びパーツ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

期別	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,640	173	207	4,021		4,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	31	141	443	(443)	
計	3,910	205	349	4,465	(443)	4,021
営業費用	4,499	255	334	5,089	(446)	4,642
営業利益又は営業損失()	588	50	14	623	2	621
・資産	9,283	301	532	10,117	2,410	12,527

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....マレーシア・中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29億24百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 従来、区分掲記していた「ヨーロッパ」については、同地域に所在を置くTESEC EUROPE S.A.S.U.を清算したことに伴い、当連結会計年度より該当がなくなっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	173	3,144	21	3,339
連結売上高(百万円)				4,021
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	4.3	78.2	0.5	83.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....マレーシア・台湾・中国・タイ

(3) その他.....フランス

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハンドラ	テスタ	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	4,821	1,596	1,653	8,070

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
1,334	619	6,065	50	8,070

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEXAS INSTRUMENTS MALAYSIA SDN. BHD.	1,125	半導体検査装置
TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LIMITED	1,116	半導体検査装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,841.39円	1株当たり純資産額 1,977.16円
1株当たり当期純損失金額 60.60円	1株当たり当期純利益金額 162.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	342	916
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	342	916
期中平均株式数（千株）	5,649	5,649

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	2	-	平成24年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	504	3	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	0	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	2,467	2,185	1,917	1,499
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	462	386	246	117
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	453	363	230	131
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	80.22	64.35	40.88	23.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243	1,624
受取手形	14	283
売掛金	1,805	2,116
有価証券	839	744
製品	354	37
仕掛品	935	1,252
原材料	444	489
前払費用	8	8
未収入金	6	114
未収消費税等	104	159
未収還付法人税等	11	6
その他	7	7
貸倒引当金	34	32
流動資産合計	6,740	6,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,435	2,435
減価償却累計額	1,727	1,785
建物(純額)	707	650
構築物	107	107
減価償却累計額	98	99
構築物(純額)	9	7
機械及び装置	272	266
減価償却累計額	256	254
機械及び装置(純額)	16	11
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	6	7
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	880	833
減価償却累計額	804	779
工具、器具及び備品(純額)	76	54
土地	1,886	1,886
有形固定資産合計	2,700	2,614
無形固定資産		
のれん	162	112
ソフトウェア	87	60
電話加入権	1	1
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	252	175

	第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004	1,921
関係会社株式	291	291
関係会社出資金	59	59
従業員に対する長期貸付金	8	10
長期前払費用	0	0
保険積立金	126	134
その他	28	28
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,513	2,438
固定資産合計	5,466	5,228
資産合計	12,207	12,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	638	343
短期借入金	500	-
リース債務	1	1
未払金	130	98
未払費用	132	141
未払法人税等	17	23
繰延税金負債	-	0
預り金	10	7
賞与引当金	168	211
製品保証引当金	48	33
その他	0	6
流動負債合計	1,649	866
固定負債		
リース債務	3	2
退職給付引当金	264	273
長期未払金	98	11
負ののれん	72	24
固定負債合計	438	311
負債合計	2,087	1,178

	第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金		
資本準備金	3,370	3,370
資本剰余金合計	3,370	3,370
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500	4,000
繰越利益剰余金	196	1,085
利益剰余金合計	4,417	5,199
自己株式	201	201
株主資本合計	10,107	10,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	25
評価・換算差額等合計	12	25
純資産合計	10,120	10,864
負債純資産合計	12,207	12,042

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,910	8,009
売上原価		
製品期首たな卸高	44	354
当期製品製造原価	3,461	5,251
合計	3,506	5,605
製品期末たな卸高	354	37
製品売上原価	1 3,152	1 5,568
売上総利益	758	2,441
販売費及び一般管理費		
販売手数料	226	425
荷造運搬費	26	63
広告宣伝費	6	6
役員報酬	64	97
給料手当及び賞与	272	317
法定福利費	46	49
賞与引当金繰入額	40	50
減価償却費	12	11
研究開発費	428	398
のれん償却額	50	50
その他	174	245
販売費及び一般管理費合計	2 1,347	2 1,714
営業利益又は営業損失()	588	726
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	70	59
受取配当金	3 36	3 41
投資有価証券売却益	1	0
為替差益	36	9
負ののれん償却額	48	48
助成金収入	71	38
その他	8	8
営業外収益合計	274	205
営業外費用		
支払利息	0	0
保険解約損	-	7
寄付金	-	10
控除対象外消費税等	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	18
経常利益又は経常損失()	315	914

	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	8	2
特別利益合計	8	3
特別損失		
投資有価証券評価損	6	58
投資有価証券売却損	0	-
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除却損	6 0	6 10
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	8	69
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	314	848
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等合計	9	9
当期純利益又は当期純損失 ()	324	838

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	914	21.8	1,800	30.2
労務費		1,273	30.4	1,485	24.9
経費		2,001	47.8	2,683	44.9
当期総製造費用		4,190	100.0	5,969	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	641		935	
計		4,831		6,904	
他勘定振替高		434		401	
期末仕掛品たな卸高		935		1,252	
当期製品製造原価		3,461		5,251	

(脚注)

第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,576百万円 減価償却費 164</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 428百万円 工具、器具及び備品へ振替 6 その他 -</p> <p>計 434</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳 外注加工費 2,248百万円 減価償却費 124</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 398百万円 工具、器具及び備品へ振替 3 その他 0</p> <p>計 401</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,521	2,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521	2,521
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
資本剰余金合計		
前期末残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114	114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,700	4,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200	500
当期変動額合計	1,200	500
当期末残高	4,500	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,016	196
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200	500
剰余金の配当	56	56
当期純利益又は当期純損失()	324	838
当期変動額合計	819	1,282
当期末残高	196	1,085
利益剰余金合計		
前期末残高	4,797	4,417
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	56	56
当期純利益又は当期純損失()	324	838
当期変動額合計	380	782
当期末残高	4,417	5,199

	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	201	201
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	201	201
株主資本合計		
前期末残高	10,488	10,107
当期変動額		
剰余金の配当	56	56
当期純利益又は当期純損失()	324	838
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	380	782
当期末残高	10,107	10,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	37
当期変動額合計	11	37
当期末残高	12	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	37
当期変動額合計	11	37
当期末残高	12	25
純資産合計		
前期末残高	10,511	10,120
当期変動額		
剰余金の配当	56	56
当期純利益又は当期純損失()	324	838
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	37
当期変動額合計	391	744
当期末残高	10,120	10,864

【重要な会計方針】

項目	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

項目	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を戻入処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

【会計処理方法の変更】

第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)														
<p>1</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	500百万円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	495百万円	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,000百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円														
借入実行残高	500百万円														
差引額	500百万円														
売掛金	495百万円														
貸出コミットメントの総額	1,000百万円														
借入実行残高	- 百万円														
差引額	1,000百万円														

(損益計算書関係)

第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>		354百万円		428百万円	関係会社受取配当金	13百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0	計	0	機械及び装置	0 百万円	工具、器具及び備品	0	計	0	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>		185百万円		398百万円	関係会社受取配当金	23百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0	建物	0 百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	10	計	10
	354百万円																																				
	428百万円																																				
関係会社受取配当金	13百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
土地	0																																				
計	0																																				
機械及び装置	0 百万円																																				
工具、器具及び備品	0																																				
計	0																																				
	185百万円																																				
	398百万円																																				
関係会社受取配当金	23百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
計	0																																				
建物	0 百万円																																				
機械及び装置	0																																				
工具、器具及び備品	10																																				
計	10																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	129	-	-	129
合計	129	-	-	129

第43期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	129	0	-	129
合計	129	0	-	129

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 同左

(有価証券関係)

第42期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式291百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式291百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 67百万円	賞与引当金 85百万円
未払費用 8	未払費用 5
貸倒引当金 14	貸倒引当金 12
製品保証引当金 19	製品保証引当金 13
たな卸資産評価損 89	たな卸資産評価損 77
その他 4	その他 11
繰延税金資産小計 203	繰延税金資産小計 205
評価性引当額 203	評価性引当額 205
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債との相殺額 -	繰延税金負債との相殺額 -
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 0
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 0
繰延税金資産との相殺額 -	繰延税金資産との相殺額 -
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 0
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払役員退職金 39	未払役員退職金 4
退職給付引当金 106	退職給付引当金 110
投資有価証券評価損 330	投資有価証券評価損 289
ゴルフ会員権評価損 22	ゴルフ会員権評価損 22
繰越外国税額控除 16	繰越外国税額控除 14
繰越欠損金 707	繰越欠損金 463
その他 5	その他 6
繰延税金資産小計 1,227	繰延税金資産小計 910
評価性引当額 1,227	評価性引当額 910
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債との相殺額 -	繰延税金負債との相殺額 -
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 -
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産との相殺額 -	繰延税金資産との相殺額 -
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 -

第42期 (平成22年3月31日)	第43期 (平成23年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	負ののれん償却額	2.3	法人住民税均等割額	1.1	評価性引当額	37.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1
法定実効税率	40.3																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																		
負ののれん償却額	2.3																		
法人住民税均等割額	1.1																		
評価性引当額	37.0																		
その他	1.0																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																		

(企業結合等関係)

第42期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び第43期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第43期(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,791.46円	1株当たり純資産額 1,923.29円
1株当たり当期純損失金額 57.38円	1株当たり当期純利益金額 148.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	324	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	324	838
期中平均株式数(千株)	5,649	5,649

(重要な後発事象)

第42期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び第43期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)りそなホールディングス	118,100	46
(株)日本マイクロニクス	30,000	27		
みずほ証券(株)	100,000	22		
(株)八十二銀行	43,000	20		
テクノクオーツ(株)	35,000	15		
東洋証券(株)	102,000	13		
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,200	8		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,100	8		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,900	7		
(株)オリエンタルランド	1,000	6		
その他9銘柄	22,707	16		
計			541,007	194

【債券】

有価証券	その他 有価証 券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		荏原製作所 CB ユーロ円債	200	199
NECエレクトロニクス CB ユーロ円債	200	199		
第10回 レンゴー 社債	100	100		
第19回 三菱マテリアル 社債	100	100		
日本軽金属株式会社 CB ユーロ円債	100	99		
小計			700	699
投資有価証券	その他 有価証 券	北陸インターナショナル(ケイマン) ユーロ円債	200	198
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	200	127
		ジュピター・キャピタル2011-02 ユーロ円債	100	99
		第8回 (株)関西アーバン銀行 社債	100	98
		ユービーエス ジャーニー ユーロ円債	100	97
		カリヨン・ファイナンス(ガンジー)ユーロ円債	100	93
		コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア ユーロ円債	100	77
		カリヨン・ファイナシャル・プロダクト(ガン ジー)ユーロ円債	100	77
		ディー・ティー・シー・エイト・ファンディング ・リミテッド ユーロ円債	100	40
小計			1,100	911
計			1,800	1,610

【その他】

有価証券	その他 有価証 券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) マネーマネージメントファンド	45,671,694	45
		小計	45,671,694	45
投資有価証券	その他 有価証 券	(投資信託受益証券)		
		森トラスト総合リート投資法人	133	107
		日本ビルファンド投資法人	126	102
		クレディ・スイスG T A Aファンド(C Sアル ファ)	9,000	87
		コモディティ・セレクション(食糧)	100,000,000	72
		三菱U F J リートオープン(3ヵ月決算型)	100,000,000	56
		野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信 (円)年2回	40,189,973	50
		りそな・多摩応援・資産分散ファンド(累投コー ス)	59,666,073	35
		アドバンス・レジデンス投資法人	200	32
		三菱U F J グローバル・エコ・ウォーター・ファ ンド(ブルーゴールド)	52,862,260	31
		その他(3銘柄)	37,000,590	38
		(優先出資証券)		
		ミズホキャピタルインベストメント4リミテッド	1	108
K U B C ・プリファード・ケイマン・リミテッド	10	91		
	小計	-	815	
	計	-	861	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,435	1	1	2,435	1,785	58	650
構築物	107	-	-	107	99	1	7
機械及び装置	272	1	7	266	254	5	11
車両運搬具	10	-	-	10	7	1	3
工具、器具及び備品	880	31	78	833	779	40	54
土地	1,886	-	-	1,886	-	-	1,886
有形固定資産計	5,594	34	87	5,540	2,926	108	2,614
無形固定資産							
のれん	250	-	-	250	137	50	112
ソフトウェア	481	0	-	481	421	27	60
電話加入権	1	-	-	1	-	-	1
施設利用権	4	-	-	4	2	0	1
無形固定資産計	737	0	-	737	562	77	175
長期前払費用	1	-	-	1	0	0	0
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41	9	-	11	38
賞与引当金	168	211	163	4	211
製品保証引当金	48	33	48	-	33

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期末一般債権に対する繰入額の洗替による戻入額10百万円及び貸倒懸念債権の為替変動による戻入額1百万円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、賞与引当金戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,127
普通預金	15
定期預金	80
外貨預金	392
別段預金	2
小計	1,617
合計	1,624

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
光伝導機株	186
緑屋電気株	49
サンケン電気株	30
テス販売株	5
石川サンケン株	4
その他	8
合計	283

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	119
5月	108
6月	22
7月	4
8月	30
合計	283

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
TESEC CHINA (SHANGHAI) CO., LTD.	453
CHIPMOS TECHNOLOGIES INC.	186
JIANGSU CHANGJIANG ELECTRONICS	118
TOSHIBA ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	105
INFINEON TECHNOLOGIES (MALAYSIA) SDN. BHD.	98
その他	1,154
合計	2,116

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,805	8,075	7,764	2,116	78.6	89

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（百万円）
ハンドラ	3
テスト	8
パーツ等	25
合計	37

ホ．仕掛品

品目	金額(百万円)
ハンドラ	836
テスト	145
パーツ等	270
合計	1,252

ヘ．原材料

品目	金額(百万円)
モーター類	180
半導体	30
伝動機器類	23
コネクタ	32
空油圧機器	11
抵抗・コンデンサー類	12
プリント基板	56
その他	142
合計	489

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
マサモト(株)	38
日機電装(株)東日本営業所	26
サンワテクノス(株)	14
UNI BRAIN	13
トーアメック(株)	12
その他	237
合計	343

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページアドレス http://www.tesec.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第42期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第43期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社テセック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾 関 純 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テセックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テセックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社テセック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾 関 純 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テセックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テセックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社テセック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾 関 純 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由紀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社テセック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾 関 純 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 由紀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。